

【別紙様式】

<p>中川村は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	公共施設等指定管理施設維持体制持続化事業		
総事業費 (千円)	15,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	15,000千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化している指定管理施設（望岳荘）について、運営の継続を図り、宿泊や宴会の運営の縮小・廃止等による中川村の住民の生活への悪影響を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：15,000千円 (内訳：令和2年12月(5,087千円)、令和3年1月(5,000千円)、 2月の営業損益分(5,151千)合計15,238千円)</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 指定管理施設（望岳荘）を管理する者（中川観光開発株式会社） 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 指定管理施設（望岳荘）は、宿泊・宴会を主に運営を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化している。村内には宿泊施設は望岳荘の一つしかなく、また大浴場は高齢者の日帰り入浴施設も兼ねているので、営業の縮小や廃止は村民生活に悪影響を及ぼすため、中川観光開発（株）を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、指定管理施設（望岳荘）の運営の継続が図られることにより、中川村の高齢者の福祉が図られ、住民の生活の安定が確保される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>指定管理施設（望岳荘）の運営は、新型コロナウイルス感染症第3波の感染拡大により宴会や宿泊利用者の大幅な減少により、令和2年12月から令和3年2月の売上金が落ち込み、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>中川観光開発（株）を交付対象者として支援金を交付し、指定管理施設（望岳荘）の運営の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		